

## 第1章 平成17年度国立教育政策研究所の動き

### 1. 研究活動について

「調査研究等特別推進経費による研究」では、8件の調査研究及び事業活動を展開した。

このうち、「理科及び算数数学の到達度とそれに影響を与える諸因子の関連に関する定点調査研究」、「新しい時代における大学と産業社会との相関システムの構築に関する調査研究」及び「戦後教育法制の形成過程に関する実証的調査研究」は、研究の最終年次であり、その研究の成果を報告書にまとめて終了した。新たな研究課題として、「教育・研究組織における評価に関する総合的研究」を設定し、研究を開始した。

「政策研究課題リサーチ経費による研究」では、4件の研究を実施した。「日本教育文化200年史に関わる調査研究」及び「生涯にわたるキャリア発達の形成過程に関する総合的調査研究」は研究の最終年次である。新たな研究課題として「大学における教育改善等のためのセンター組織の役割と機能に関する調査研究」を設定した。

「国際研究協力経費による研究」では、アジア・太平洋地域ユネスコ協力事業のほか、IEA第2回国際情報教育調査、OECD生徒の学習到達度調査(PISA)、国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2003)の各調査に取り組んでいる。

「科学研究費補助金(特別研究促進費)による研究」では1件の研究を実施した。

「科学技術振興調整費による研究」として、「科学技術リテラシーに関する基礎文献・先行研究に関する調査」を実施した。

「委託・委嘱費による研究」では、4件の研究を実施した。

(プロジェクト研究・事業の形態の説明については、第2章参照。)

これらの研究の詳細については、第2章で紹介する。

### 2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報センターでは、同センターが開設している教育情報ナショナルセンター(NICER)の機能の整備に努めている。平成17年度は機能整備の5年計画の最終年度であり、より使いやすいサイトとするため、引き続き検索機能の改善やコンテンツの充実等の取組を行った。

教育課程研究センター研究開発部では、全国的かつ総合的な学力調査等の実施(教育課程実施状況調査、特定の課題に関する調査等)、研究指定校・地域指定事業及び指導資料・事例集等の編集、評価基準・評価方法等の研究開発を行った。

生徒指導研究センターでは、生徒指導・進路指導行政の企画・立案に資する調査研究やこれらの調査研究に基づいた教育委員会・学校等に対する専門的な助言・支援を行っており、「不登校支援のためのIT活用ガイド」、「キャリア教育」資料集等を作成した。

社会教育実践研究センターでは、都道府県・市町村における社会教育事業の活性化に資するため、全国の社会教育事業・活動等の実態調査や、社会教育事業の開発・展開、社会教育指導者の育成、資質向上に関する調査研究を行った。また、全国の社会教育関係者、研究者等の参加を得て、新たな研究課題の抽出や研究方法の改善を図っていく研究セミナーを開催した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する今日的課題として、教室環境、防犯、耐震化、環境負荷低減等に関する調査研究や施設マネジメント等をテーマとした研究会の実施、文教施設整備に関する資料の収集・データベース化・提供などを行ってきている。

このほか、各部・センターでは、平成17年度においても、それぞれの設置の趣旨に則って研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

### 3. 成果の普及活動

本研究所の研究成果を教育現場などに広く周知させるために、平成2年度から「教育研究公開シンポジウム」を開催している。本年度の第24回教育公開シンポジウムは、平成17年12月6日、福岡県において「これからの学校におけるカリキュラムのあり方」をテーマに開催した。福岡県下の教育関係者を中心に550名の参加者があった。

平成13年度から文部科学省と共催で開催している「教育改革国際シンポジウム」は「子どもを問題行動に向かわせないために」をテーマとして、平成18年2月21日に早稲田大学国際会議場井深大記念ホール（東京都新宿区）において開催した。学校教員、教育委員会関係者、研究者など約200名が参加した。

この他、教育課程研究センターの「学校図書館活用フォーラム」、生徒指導研究センターの「生徒指導総合推進会議」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」、「全国体験活動ボランティア活動推進研究セミナー」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

なお、本年度の主な研究成果については、本研究所の広報（第146号～第149号）で紹介している。さらにこの広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ（<http://www.nier.go.jp>）で公開している。

### 4. その他

平成17年2月にとりまとめられた国立教育政策研究所外部評価報告書において、所内委員会の在り方や機能を見直し、所長を中心とした機動的な組織へと再編することが求められたのを受け、平成17年5月に「国立教育政策研究所における運営の改善に関する検討会議」を設置し、諸会議等の運営方法の工夫改善等の検討を行った。同会議の中間まとめ（平成17年10月13日）において、政策研究戦略室の設置と研究企画開発委員会の廃止が決定された。最終まとめにおいては、基本的に所内各委員会を廃止することとされた。

また、上記外部報告書を踏まえ、平成18年度から22年度を目途とする本研究所の中期目標の策定に向けた作業を進めた。

政策研究戦略室においては、次年度の「調査研究等特別推進経費」及び「政策研究課題リサーチ研究経費による研究」のテーマについて公募し、議論した。